

セミナー目次

意見交換

アジアの途上国は卒業するか 75

海外でのビジネスのリスクをどう考えるか 77

アジアにおけるインフラ投資の実態 79

トランプ政権がアジアに与える影響 80

レクチャー

アジア開発銀行設立の経緯 50

アジアの経済成長は持続する 56

アジア開発銀行の現状 66

アジアの世紀の可能性 72



アジア開発銀行総裁
中尾 武彦

なかお たけひこ：1956年大阪府生まれ。78年東京大学経済学部卒、大蔵省入省。カリフォルニア大学バークレー校ビジネススクール修士課程修了。国際局国際機構課長、主計局主計官（外務・経産・経協担当）、在米国大使館公使、国際局長、財務官などを経て、2013年4月より現職。著書に『アメリカの経済政策 強さは持続できるのか』（中公新書）がある。

アジア経済の展望と
アジア開発銀行の役割

司会

公益産業研究調査会 専務理事

吉田 良次

国以外にアメリカ、カナダ、そしてヨーロッパの多くの国が参加したところにADBの特徴があります。

実は、日本は構想段階ではあまり突出しないように努力していました。太平洋戦争が終わってからまだ20年という頃ですから、日本はまだアジアにおいて信用を確立していたとは言えません。かつての大東亜共栄圏ではありませんが、アジアにおいて日本が前に出てリーダーシップをとることを歓迎する国ばかりではなかったのです。

ADBの本部のあるフィリピンでは日本の軍人は50万人ぐらい亡くなったと言われていますが、フィリピン国民はアメリカ力による戦闘行為に巻き込まれた人も含めて100万人ぐらいが亡くなっています。フィリピン国民に向けて「small return」と語り掛けたマッカーサーの言葉は有名ですが、アメリカに対する支持のほうがぜんぜん強かったです。特にフィリピンの指導層はスペインの統治以来、大土地所有制のもとでエリート層をなして、そういう人たちにはアメリカと仲がよかつたんです。彼らはアメリカのジャズも映画も大好きだし、アメリカ文化に馴染んでいました。ちなみに、アメリカ文化はいまでもフィリピンで圧倒的な影響力を持っています。

したがって、日本に対しては戦争で大きな被害を受けたという感情が根強くあった。日本のある政治家が若いころ、一般の日本人としては戦後初めて近く、フィリピン

です。タイのバンコクほかで設立準備会合をやり、最後の準備会合が1965年冬のマニラでした。ADBの本部招聘には、テヘラン、バンコク、シンガポールほかも手を上げていました。

マニラの会議では、アジア域内加盟国、当時は18カ国による秘密投票という方式が決まりました。1回目の投票では東京が8票と一番多かったけれども、ぎりぎり過半数はとれなかった。1回目の投票後に東京、テヘラン（4票）、マニラ（3票）に絞り、2回目の後に東京とマニラが残り、3回目の決戦投票では、マニラが9票に対し、東京が8票、棄権が1票で、ついにはマニラに決まったという経緯があります。結果的には、アジアの東の端の日本ではなく、より中心に近く、途上国でもあるフィリピンに本部が置かれたことは、ある意味よかつたと思います。

そもそもADBの加盟国はどのような範囲なのか。アジアという概念も広いわけです。ADBの加盟国は、先述したEC AFEの参加国の範囲が対象になっています。EC AFEにはイランも入っていますが、それより西の中東は入っていません。ADBが設立される際にはイランは総裁ポストも狙い、本部もイラン国内に置きたいと主張していました。けれどもその両方をとれなかつたこともあって、イランは加盟しませんでした。パーレビ国王時代のイランです。その頃のテヘランは非常に国際的な都市でした。

經由でヨーロッパに行つた時に、空港で卵を投げつけられたと聞いたことがあります。それぐらい反日感情が強かつた。いまでは、フィリピンの対日感情はアメリカと並ぶぐらいよくなっています。外交やビジネス、援助を通じて、誠実にフィリピンの発展に寄与してきたことが実を結んでいるのだと思います。

どうやってマニラに本部が決まったのか

日本が徐々にアジアにおいて信用を回復して、1960年代前半にアジアにも開発銀行をつくらうじやないかとの話が内外で盛り上がり、最終的にはアメリカもそれを支持したわけです。アジアの国々は開発資金を必要としていたから、ADB設立を歓迎しました。ADBは最初からヨーロッパの国々を巻き込もうという構想がありました。日本とアメリカの信用だけではなく、ヨーロッパの信用も使って資金調達をするという狙いがあつたわけです。

ADB設立に際して汗をかいた渡辺さんが各国の支持により初代総裁に就任します。ただし、どこに本部を置くのかということに関しては、渡辺さんの希望は叶いませんでした。渡辺さんは、日本人が総裁になるかどうかよりも本部を東京に持つてくることを重視していました。一度、本部が決まってしまうば永久的にそこに設置されるから

渡辺総裁の回想録を読むと、ADBは開発機関であると同時に銀行であるから、お金がきちんと返ってくる案件に限って貸すという規律を大事にしたことがわかります。職員も各国からの推薦に頼らず、最初はすべて総裁自らが面接して採用していました。いまは加盟国のグループごとに、あるいは日本、米国、中国は単独で、理事12人、そのほか理事代理も12人います。最初は理事と理事代理は合わせて20人で、これに対しスタッフは10人しかいませんでした。日本人では、最初の総務部長で後に総裁として戻った藤岡眞佐夫さん、通貨マフィアの代表格の行天豊雄元財務官や東京銀行の頭取になつた高垣佑さんもいました。

そんな中でADBは始まりましたが、最初の貸し付けは、1968年1月に理事会で承認されたタイの産業金融公社向けまで待たなければなりません。よい案件を最初に取り上げることにこだわつたからです。債券の発行も1966年に誕生してから、3年後の1969年までかかっています。同年にドイツ、1970年にオーストリアと日本で最初の債券を発行しています。日本ではサムライ債で円で調達した資金をドルに交換したりして貸すわけですが、それまで国際機関や外国企業が東京市場で円を調達することがなかつたので、1970年12月の最初のサムライ債発行には大変な苦労があつたようです。

渡辺総裁も、大蔵省に行つたり、日本銀行に行つたり、

東京証券取引所に行ったりと、さまざまな承認手続きが必要でした。当時の為替は1ドル360円で固定されていたから、為替のリスクはありませんが、いまにはない苦労があったわけです。アメリカで債券を発行する際には、投資家保護の観点から州が見ているので、たくさん州の当局まで回る必要もありました。

加盟国は次第に拡大、ミャンマーにも貸し付け再開

設立時の31カ国から次第に加盟国が増えていきました。サモアは最初からの加盟国ですが、いまでは太平洋諸国は12カ国が加盟しています。中央アジアの国々は、ソ連の崩壊後に徐々に入ってきました。中央アジアの国々は欧州復興開発銀行の加盟国でもあって、両方に入っています。

設立当初から加盟しているインドは世界銀行からたくさん借り入れを受けていました。ADBからもインドが借りてしまうとお金が足りなくなるし、アメリカは世界銀行が貸すだけで十分だという判断をしていました。しかしインドの強い要望を受けて、1986年にはインドにも貸すようになりました。

中国（中華人民共和国）がADBに加盟したのは1986年です。台湾（中華民国）は発足時からの原加盟国でした。1971年に国連で中華人民共和国が中国を代表すること

けも再開します。この時は日本もいわゆるブリッジローン（つなぎ融資）などを出して延滞解消を助けました。

ミャンマーへの貸し付け再開については、私自身も強い思い入れがあります。ミャンマーの2012年以降の改革開放を受けてアメリカがまず金融制裁を緩め始めました。そして世界銀行とADBも13年に貸し付けを再開しています。私が財務官だった12年秋に東京でIMF・世銀総会が開催されましたが、その際に城島財務大臣の議長でミャンマー支援国会合を開きました。そこでは、ドナー各国やADB、世界銀行、IMFの代表も交え、二国間債務のリスケジュールなどの債務再編、それから世銀やADBへの延滞の解消、貸し付けの再開の方向性が決まりました。

貸し付けを再開するためには延滞を解消しなければならぬので、JBIC（国際協力銀行）から一時的にブリッジローンでミャンマーに貸し付けて、それをミャンマーからすぐADBへの返済に充ててもらいました。ADBは延滞がなくなつたのを受けて、プロジェクトに張り付ける形ではない、予算救済型の支援をします。それをミャンマーはJBICに直ちに返す。つまり、一瞬だけJBICがクレジットリスクを持つような形での延滞解消を行ったわけです。日本に対してミャンマーはJICA（国際協力機構）の円借款への延滞もありましたが、それも解消してADBとJICAは新たなプロジェクト向けを含め貸し付

が決議され、この時台湾は国連から離れることになりました。世界銀行、IMFで中国の代表が台湾から中国に変わった際も、台湾は残っていません。ADBでは、1983年に中国から働きかけが始まりましたが、当時の藤岡眞佐夫総裁の努力もあり、交渉の末に、ひとつの中国の原則の下に、中国も台湾が残ることに反対しないということを決めました。ADBでは台湾のことを「Taipei, China」と呼んでいます。香港も「Hong Kong, China」という呼び方で中国とは別に参加しています。台湾は韓国、香港はオーストラリアの理事グループにそれぞれ属しています。

多くの国際機関では入り口に加盟国の旗を掲げていますが、ADBでは旗を出していません。以前は出していたのですが、中国が加盟する時に旗は掲げないことになった。国際機関としては珍しいのですが、このあたりの配慮には先人の知恵を感じます。このようにして加盟した中国は非常に重要な借り入れ国になりました。

カンボジア、ラオス、ミャンマー、ベトナムの4カ国のことをCLMVという呼び方をします。CLVは原加盟国、ミャンマーは1973年の加盟で、ADBはこれらの国にも貸し付けを行っていましたが、1990年代にかけて貸し出しを止めていました。戦乱や政治的混乱の影響で返済を延滞したまま業務が止まっていたわけです。90年代にベトナムとカンボジアは延滞を解消し、ADBの貸し付

けを再開しています。

ミャンマー支援再開の国際的な枠組みについては、アメリカやヨーロッパなどのG7諸国の財務代理たちに対し、私自身が交渉に当たりました。特に、二国間の債務再編は、「パリクラブ」とも呼ばれている主要債権国会議で各国が連携して行うことになっています。どこかが譲ってしまつと、他も譲らなければいけなくなる。また、どこかの債権国が先に債権の回収を行つてしまつと他が損をすることになります。日本は円借款の額が圧倒的に大きいものだから、「われわれが率先してミャンマー向け債権のリスケジュールや一部免除をやりませよ」ということを各国に了解してもらつたのには、いぶん苦労した覚えがあります。いずれにせよ、ミャンマーはそのような経緯を経てADBに戻ってきたわけです。

先述のとおり、いまADBは加盟国が67、アジアの域内国は48、そのうち40カ国が貸し付け対象国で、中国やインドが新規承認額の15%ずつぐらゐを占めている最大の借り入れ国です。

ADBは開発を重視している

域外加盟国は、アメリカとカナダ、それにトルコも含めたヨーロッパの19カ国です。これらの国は伝統的に途上国

図表2 アジアの主な途上国（2015年^e）

	人口（100万人）	GDP（10億ドル）	1人当たりGDP（ドル）
中国	1,374.6	10,983	7,990
インド	1,292.7	2,091	1,617
インドネシア	255.5	859	3,362
パキスタン	186.2	270	1,450
バングラデシュ	159.9	206	1,287
フィリピン	102.2	292	2,858
ベトナム	91.7	191	2,088
タイ	68.8	395	5,742
ミャンマー	51.8	67	1,292
韓国	50.6	1,377	27,195

(参考)

日本	126.9	4,123	32,486
米国	321.6	17,947	55,805
ドイツ	81.9	3,358	40,997
フランス	64.3	2,422	37,675
英国	65.1	2,849	43,771

e : estimates

Source: World Economic Outlook April 2016 database.

支援に熱心なドナー国と言えます。ヨーロッパ諸国は、米州開発銀行とアフリカ開発銀行でも、最初は加盟国ではありませんでしたが、いまは域外加盟国になっています。2015年12月に発足したアジアインフラ投資銀行（A I I B）は、中東各国、ブラジル、ロシア、南アフリカといった国も入っています。ですから、加盟国は100カ国ぐらいいなる可能性があると言われています。A D Bもいくつかの域外国から入りたいという要望を受けていますが、加盟国の意見の一致がありません。現状では「入ってもらわなくてもいいのではないか」という意見のほうが強いわけです。

A D Bでは、域外国については、加盟国の数を競うより、本心に途上国の開発を助けたいという意思と能力のある国に参加を限ってきていると言えます。A D Bは開発を目的にしているのに対して、A I I Bはいわば投資のための銀行的な要素が強いという点に大きな違いがあります。つまり、中東などからの資金のマネジメント、それを活用した投資という意識を持っているわけです。

先ほども述べたように、A D Bは日本だけのイニシアチブで設立されたのではなく、アジアの多くの人たちがアジアにも開発のための国際金融機関をつくりたいと考えてきた機関です。マニラが本部になっているのも、いわばその表れです。A D Bもインフラ整備の支援が業務の中心で

あるということは変わりませんが、A I I Bは、あくまでも中国が圧倒的なイニシアチブをとって、中国の呼びかけに応じた国々とインフラ投資のための機関を設立をしたということができると思います。

レクチャー

アジアの経済成長は持続する

次にアジア経済の現状について見て行きます（図表2）。いまアジアの国々はかつてと比べるとずいぶん豊かになっていますが、1人当たりのGDPを見ると中国は約8000ドルです。日本や欧米の国は3万ドルから5万ドルぐらいいありますから、まだまだ差があるわけです。

ちなみに、日本の1人当たりのGDPは2015年は約3万2000ドルです。私が財務官をやっている頃は円が1ドル75円になったりしていましたが、同じく1人当たり4000万円でも、ドル換算すると4万8000ドルぐらいいでした。ところが円が安くなって120円で計算するとそれが3分の2になる。4万8000ドルが3万2000ドルになってしまっただけですね。この数字を見ると、日本と韓国との差が小さくなっています。

日本の1人当たりGDPはバブル期以降アメリカよりも

高い、あるいは同程度の時期も長く続きましたが、いつの間にかまた差がついています。2015年に関する限りは為替レートをそのまま使つとアメリカの3分の2になってしまっています。もちろん100円ぐらいいに円高になると、これがまた4万ドルに上がることになりま。どの為替レートが適切なかはいろいろ考え方がありと思えますが、為替が安くなると所得がドル建てで減ることも事実です。

インドはおよそ1500ドル、インドネシアは3500ドル、パキスタン、バングラデシュは1500ドル前後です。フィリピンが3000ドル、ベトナムが2000ドルぐらいい。タイはだいい経済の発展が進んでいますから、約6000ドルです。ただし、最近のタイは国内が混乱しているせいで成長率が落ちています。ミャンマーの1人当たり所得は約1300ドルと低いです。その潜在性に期待が集まっています。

アジアには中国以外にも人口大国がある

人口を見ると中国は13億7000万人、インドも13億人です。産児制限をしていないのでインドはいずれ人口で中国を抜くと言われています。ただしいまは1人当たりの所得が大きく違つので、経済全体の規模にも大きな差があり

ラデシユも7%。インドでも最近、7%半ばまで成長率が加速しています。

私が強調したいことは、アジアの成長は底堅いということとです。資源価格が大きく下落し、アジアの経済成長も頭打ちなのではないかという見方もありました。しかし、資源価格の下落は、中国経済が資源を大量消費するような成長のあり方から脱却してきていることにも影響されています。中国の人件費の上昇に伴って、生産の拠点をバングラデシユやカンボジア、ベトナムなどに移す動きがあります。アジアには強い需要があることも指摘しておきたいと思えます。欧米のエコノミストの中には、すべての最終需要があたかもアメリカとヨーロッパにあるというイメージを持っている人がいます。そういう人は、2008年のリーマン危機の際にも、アメリカとヨーロッパの経済が悪くなれば、アジアは当然失速するだろうと考えました。もちろんアジアの成長率も下がりましたが、それほどではありませんでした。中国の刺激策もありますが、アジアそのものにかなり強い需要があります。

私はよく喻えに使っているのですが、このところ紙オムツがアジア中でよく売られています。一旦日本製をはじめとする快適な紙オムツを使えば、昔風のオムツに戻ることは難しいでしょう。中所得国になれば、自動車もエアコンも

図表3 アジア経済の状況 (Asian Development Outlook)

成長率 (%)	2015年	2016年 (予測)	2017年 (予測)
アジア途上国全体	5.9	5.7	5.7
中国	6.9	6.6	6.4
インド	7.6	7.4	7.8
インドネシア	4.8	5.0	5.1
パキスタン	4.0	4.7	5.2
バングラデシュ	6.6	7.1	6.9
フィリピン	5.9	6.4	6.2
ベトナム	6.7	6.0	6.3
タイ	2.8	3.2	3.5
ミャンマー	7.2	8.4	8.3
韓国	2.6	2.6	2.8

Source : Asian Development Outlook 2016 Update, September 2016

ます。インドネシアはここ数年、資源価格低下の影響を受けて苦労していましたが、最近は安定しています。人口は2億6000万人で大きな存在感があります。

パキスタンは2億人近く、バングラデシユも1億6000万人、フィリピンも1億人で、ほとんど人口が増えています。ベトナムは9000万人、タイ7000万人、ミャンマーも5000万人です。われわれは中国ばかりを見がちですが、アジアには人口の大きな国が多い。これから各国で生産力も購買力も相当増えてくると思います。

成長率を見ると、アジア途上国全体(韓国、シンガポールなどを含む45カ国)として6%前後の成長をしています(図表3)。世界経済について長期停滞論を展開される専門家もいますが、私はアジアには当てはまらないと言っています。2008年のリーマン・ショックの頃まではアジア全体で8%から10%近く成長していた時期がありました。08年以降数字は落ちましたが、10年は中国が財政金融政策でふかしたこともあって、アジア全体で9%強の成長をしました。

中国はいまは下がってきたとは言え、6%半ばくらいです。7%が10年続くと経済規模は元の2倍になるという数字ですから、まだまだ堅調に推移していると言えます。ミャンマーなどは8%を超えていて、ベトナムも6%を超えています。フィリピンも年によっては7%くらい。バング

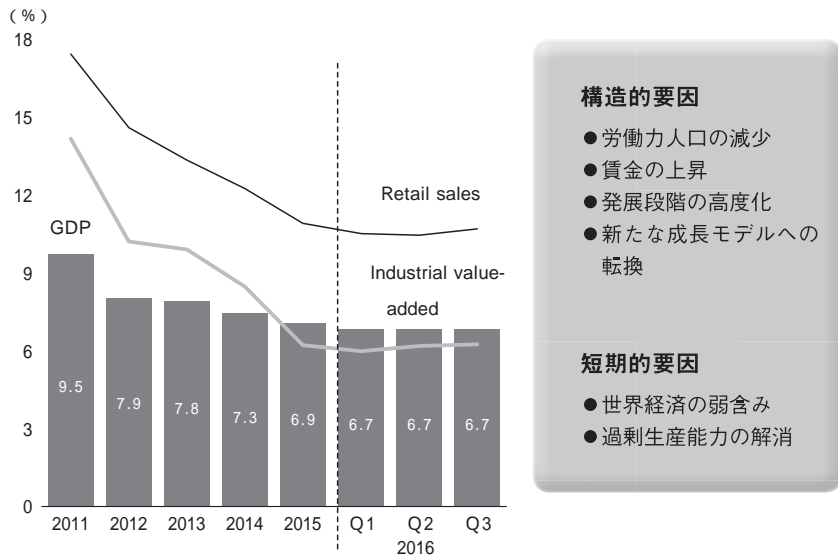
液晶テレビも売れますが、化粧品などの日用品も売れるようになります。高度成長期の日本がそうであったように、アジアの途上国では、消費者のよりよい生活をしたいという気持ちがあるとまるくはありませぬ。消費も旺盛ですが、インフラへの投資、住宅や機械設備への投資もまだまだ必要です。一方、供給サイドについて言うと、アジアにはサプライチェーンで結ばれた、高い生産能力が育ちつつあります。

中国経済の減速は構造変化と短期的要因を反映

ですから、アジアではこれからも力強く成長する余地があると私は思っています。もちろん、経済は欧米と密接につながっていますから、景気が左右されてしまう部分があります。けれどもそんなことを言えば、アメリカだって他の地域の対外需要に依存しているわけです。アジアだけが偏った形で対外需要に依存しているわけではありません。中国は非常に開放的な経済でGDPに占める輸出と輸入の比率は非常に高く、かつては35%くらいありました。しかし、いまはかなり下がり、また、輸出入の差である純輸出はGDPの3%強です。輸出だけしているのではなくて輸入もしているわけです。

アジアの成長は、現状では下がってきていることは事実

図表4 中国経済の成長減速の背景
経済成長率等



Source: CEIC Data Company.

です。ただし、これはもともとが高すぎたとも言えます。2000年代の「偉大な緩和」と言われた時期に世界経済の拡大とともに伸び、国際金融危機以降は、中国の刺激策、成長に引つ張られたところがあります。その中国が明らかにかつてに比べて低い成長になっています。それがアジア全体に影響を及ぼしています。

中国経済の減速の背景にはよく言われていることですが、労働力人口が減少し始めていることがあります。それから賃金が上昇しています。農村人口が都市に来て働くことの限界が来ているわけです。この限界を示す言葉に「ルイスの転換点」があります。内陸の農村からやってきた労働者を沿海部を中心にする都市が大量に吸収するというプロセスは、明らかに弱まっています。

発展段階が高度化し、先進国に近づくことを英語で「コンバージェンス」と言いますが、発展するにつれて先進国との技術力の乖離が縮まっていきます。そして、技術を外国から得て成長するスピードも下がっていきます。今後は、いわゆる「中進国のわな」に陥らないように、国内での技術革新がもっと必要になります。また、中国は、GDPの需要面では投資や輸出、供給面では製造業に依存した成長モデルから、消費やサービスにより依存した姿への構造転換をめざしています。

中国はここ数年間に投資に偏った成長をしてきたことも

あって、石炭も鉄も供給過剰になりつつあります。そうした分野では一定の調整が必要です。つまり、長期の構造的要因とは別に、過剰生産能力が調整されていく景気循環過程での生産減少があります。もちろん、世界経済の弱含みもここには影響しています。

中国の経済は、経常収支の黒字、GDP統計で言えば純輸出もだいぶ小さくなってきていますが、設備などへの投資がいまでも非常に大きいんですね。公共企業を含め投資はGDPの45%を占めています(図表4)。その投資が将来のGDPの増加につながればいいのですが、そうならなければ生産性が悪化してしまうことになる。いまは投資のウエートが高すぎるので、むしろ消費の比率を高めなければいけないと考えられています。

所得が増えてくるともちろん消費も増えていきます。特にサービス産業が拡大します。サービス産業がGDP全体に占める割合は、中国はいま50%強程度ですが、日本や米国は70%ぐらいあります。卑近な例で言えば、たとえば主婦が外に出て働いて、昼食に弁当を買えば、その分サービス産業は増えることになります。実質的には食べているものはそう変わらないとしても、1人当たりのGDPが高くなっていく過程で、そういう形でもGDPが増えていく面があります。中国ではサービス産業はまだ増える余地があります。ちなみに第一次産業の割合は、日本では1%

強ですが中国は7%強です。この数字は中所得国でも所得が高めの国としては標準的です。貧しい国は農業の割合が3割くらいあったりします。

まとめると、中国は昨年は1人当たり8000ドルですが、まだまだ成長の余地があります。いまは調整局面あるいは構造改革局面にあるために成長率は下がっている。けれども、かつて日本でバブルがはじけたような大きなショックはないだろうと見ています。まだ成長が続いていますから、1990年における日本のように、経済が成熟した状態の過剰投資的なバブル、その崩壊とは性格が違っていると考えています。

アジアの首脳たち

A DBの総裁をやっていて恵まれていると思うのは、いろいろな国に行つて首脳と直接意見を交換する機会があることです。

インドではモディ首相と2回会つて話をしました。インフラへの投資を円滑にするために土地収用制度や環境規制の手続き適正化を図ったり、州ごとに違う間接税を統一して一体化した国内市場をつくることをめざすなど、さまざまな改革に取り組んでいます。インドが中国より遅れている理由のひとつに、インフラへの投資が弱いことがありま

果たすのかについては、さまざまな考え方があります。

インドの経済成長を妨げていた原因

インドの場合、州の力が強いこともあって、国がひとつの市場になっていません。その点、中国では、むしろ東アジア全体が統合された市場、ひとつのバリューチェーンになっている。これには、1985年のプラザ合意による円高で加速した日本の直接投資が果たした役割も大きかったと思います。インドは東アジアの国々との貿易量はまだまだ少ないし、隣国のパキスタンやスリランカなど南アジア同士の貿易量も少ない。インドは中国に比べて輸出入のGDPに対するウエートが低いです。2015年の輸出依存度は13%弱です。もちろん、これは高めれば高いほどいいというものでもありませんが、貿易による世界経済との統合が中国に比べて進んでいなかった点は、インドの経済成長の勢いを妨げてきた原因になっていたと思います。

インドには、英国植民地時代以来の伝統で、IAS (Indian Administrative Service) という、難しい試験に通過したプライドの高い官僚層がいて、選挙と無関係に、中央政府や州政府の要職を占めています。非常に優秀な人たちで、国のまとまりを与えている面もありますが、厳密すぎて、外国企業を引き付けるために必要な規制緩和が進まな

す。道路や電気が決定的に不十分です。バングラデシユ、パキスタンも同様の問題を抱えています。産業発展を進めるためには、電気、道路、鉄道、港湾などのインフラを整備することがまずは大事です。

特に電力が足りていないことは大きな問題です。かなり改善されてきたとは言え、まだまだ1日の間に数時間停電する地域もありますから、これでは製造業は相当苦勞することになります。今日は電力会社の方が多くいらしていますが、私が子どもの時には日本でも時々停電することがありました。停電のことを英語で「blackout」と言いますが、日本では停電は記憶の中にしなくなりました。ところが、インドやパキスタンでは1日に数時間も停電するのが当たり前という地域がまだあります。

インドのモディ首相はこのような問題を深刻に捉えています。モディ首相となぜインドは中国とこれだけ差がついてしまったのかということ話し合ったことがあります。モディさんは、インドが民主主義の国であり、州の自治が強い連邦国家であることを理由のひとつに挙げていました。もちろん、民主主義や分権的な制度は大事ですが、何ごとを決めるにも時間がかかり、土地収用手続きが大変なこともある、公共事業があまり進まない。中国のように中央集権的なやり方ができないのです。一般に、各国の開発段階において、どの程度いわゆる「開発独裁」が役割を

いと批判もあります。

余談になりますが、インドという国のあり方は、示唆に富んでいます。インドには年に1、2回行くのですが、州によって言葉も違うし、民族的にもずいぶん違います。帝国主義時代にイギリス人は「分断して統治する」という手法を用いたと昔学校で習いました。しかし、インドの場合は分断して統治したというよりも、インドはもともと分断されていたからイギリスに容易に統治されてしまったのではないかという印象を持ちました。もしもインドが統一して抵抗していれば、イギリスに簡単に植民地にされることはなかったのではないか。綿などはイギリスより生産性が高く、もともと高い文明を誇った国なのです。

ぜひモディ首相のリーダーシップのもと、国内の力を統合し、さまざまな改革を進め、持続的な高い成長を達成し、貧困の削減、格差の解消を図り、アジアと世界での存在感をさらに高めてほしいと思います。

インドネシアのジョコ・ウィドド大統領にも2回会って話をしました。2014年に就任した当初は、輸入関税を一部引き上げるような改正があったりして、保護主義に傾くのではないかという懸念もありました。けれども、その後国内政治でも求心力を高め、インフラの整備や対内直接投資の手続きの簡素化など、さまざまな改革を進めています。今年2月に、高速道路や映画産業、冷凍倉庫などロジ

スティクス産業も含めて、いままでも外国からの投資にオープンになっていなかった分野を開放したのは好意をもって受け止められました。

フィリピンでは今年夏のドゥテルテ政権誕生に、国際社会から高い関心が寄せられています。私も7月にドゥテルテ大統領と会って、50分ぐらい話しました。麻薬あるいは腐敗への取り締まりがよく報道されますが、農村開発やインフラ投資、教育など開発の問題についても情熱を込めて話されていたのが心に残りました。報道されているよりもずっと穏やかな方だなという印象を私は持ちました。

ベトナムは集団指導体制で大統領、首相、党書記がパランスをとりながら国を運営しています。6月にフック首相に会う機会がありました。ADBのローン交渉のような感じにもなっていて、ADBとの協力への強い思いが感じられました。直接投資に加え、PPP (官民連携) を活用しようとしています。

タイは国内の政治の混乱もあって、ここ数年本来の実力を発揮できていないところがあります。プラユート首相にもお会いしましたが、民政移行が課題になっています。いまでは中国より1人当たりGDPが低くなっていますが、もともと自動車産業の集積もあり、タイ企業も国際化して強くなっています。国内が安定すれば、まだまだ成長する余地があります。

目覚ましい成長を続けるミャンマー

ミャンマーは、民主化と改革により目覚しく成長しています。民族和解、民主主義、市場経済を取り入れた構造改革及び安定的なマクロ経済政策を進め、先に述べたように、国際社会からの支援の再開と、直接投資の流入につながりました。

6月に国家顧問兼外務大臣のアウンサン・スーチーさんにお会いする機会がありました。私が非常に興味深く感じたのは、電気や道路などのインフラを整備することを重視していたことです。スーチーさんは、社会運動をずっとやってこられた方だし、ジェンダーの意識も強いので、むしろ教育や保健の分野に関心が高いのではないかと思っていました。けれども、経済用語を駆使し、電気と道路が通じていない村と通じている村とは全然違つ、少数民族が暮らしているような遅れた地域の開発のためにも、やはり電気と道路が不可欠であり、ADBにはそこに協力してほしいとおっしゃっていました。

話を伺って私もとても勇気づけられるところがありました。それからティン・チョー大統領も、英語に堪能で、はっきりとした考え方をもち、温厚な方です。アウンサン・スーチーさんの側近という点が強調されていますが、

ミャンマーが現実的な路線で改革を進める上で、重要な役割を果たされるだろうと感じました。

パキスタンには3週間前に行つて、シャリフ首相とダー財務大臣に会つて話をしてきました。ダー財務大臣とはこれまで何度もお目にかかり、とても尊敬している方です。マクロ経済の安定とインフラ投資、規制緩和などに情熱をもつて取り組まれています。パキスタンでは時々大規模なテロが起こります。私が訪問している時も州都のクエッタで警察の学校が襲われて、60人が亡くなるという惨事がありました。ですから、どうしても海外からの直接投資には悪影響が出てしまう。大変気の毒な状況が続いています。が、全体として見ると安定に向かって改善も見られ、成長率も5%程度になっています。

バングラデシュは、今年の7月にダツカでカフエが襲撃される悲劇がありました。不幸にも、援助に携わっていた日本人も7人が巻き込まれて亡くなりました。全体としては社会的にも安定し、過激主義は抑制されていると考えられてきたので、非常に残念です。

同国でも最近経済の成長率は高まってきました。ADBが設立された時の最大の課題のひとつは、人口が多く、増えているアジアで、人々が飢えることなく暮らしていけるにはどうすればよいかということでした。アジアの人口を賄えるだけの食糧を増産することが喫緊のテーマでし

た。実際ADBのマークにも稲が入っています。バングラデシュは中でも貧しい国でしたが、「緑の革命」と呼ばれる生産性改善の恩典を大きく受けた国で、所得は上がり、いまは繊維産業を中心に製造業も大きく伸びています。

今日は時間がないので詳しくお話することができませんが、中国では、李克強首相、張高麗副首相にもそれぞれお会いし、中国経済の課題とADBとの協力的分野などについて話をしました。中央アジアのナゼルバイエフ・カザフスタン大統領、9月に亡くなったカリモフ・ウズベキスタン大統領、アリエフ・アゼルバイジャン大統領との面談では、イスラム過激主義を抑え、経済の多角化を図りながら発展を進める各国を、ADBがどう支援していくことができるのかについて話をしました。

かつては社会主義の影響が成長を阻害した

アジア各国の指導者は、民間セクター主導の市場経済の必要性を十分に認識しており、改革にコミットしていると思います。それが、私がアジア経済の将来に楽観的な見方をしている理由のひとつでもあります。

かつて中国やベトナムは中央計画経済でした。インドネシア、インドは、社会主義圏には属さないものの、国のコントロールが強く、非効率な国営企業が多く存在し、成長

が押さえられていたと言えます。これらの国では、反植民地主義や社会主義の影響から、輸入代替的な政策をとり、国営企業を中心に重化学工業化の政策を進めていました。

しかし、そうした計画経済的な方法は失敗だったと言えます。国営企業の改革はいまどの国でも重要な課題になっています。国営企業の民営化まで直ちに行くかどうかは、それぞれの国で考え方に差がありますが、方向性としては民間の力を重視することで一致しています。つまり、民間セクター中心の成長を図り、外国からの直接投資も入ってきてもらうということです。電力の開発もできるだけPPP（官民連携）あるいはインディペンデント・パワー・プロデューサーといったものを活用し、効率化していくことをめざしています。

いまやどの国も、「わが国は自国企業を重視して外国企業は締め出す」という発想は持っていません。ただ、ベトナムのある大臣が、「海外からの直接投資がどの程度国内に利益をもたらしているのか疑問を持つ人が増えている」と言っていたことがあります。自然な疑問だと思います。

私は、「外国企業に対する免税などの優遇措置は長くやりすぎると弊害があるかもしれないが、税制などを内外無差別にやっている限りにおいては、直接投資は資金だけではなく、技術や経営ノウハウをもたらし、有益で、いずれは国内企業へのスピルオーバーにもつながると思う。直接投

図表5 加盟国による貢献

● 通常資本 (OCR : Ordinary Capital Resources)

(出資シェア / 投票権シェア) (2015年末)

日本 (15.6%/12.8%)、米国 (15.5%/12.7%)、中国 (6.5%/5.5%)、インド (6.4%/5.4%)、豪州 (5.8%/4.9%)、カナダ (5.2%/4.5%)、インドネシア (5.4%/4.7%)、韓国 (5.0%/4.3%)、ドイツ (4.3%/3.8%)、その他 (30.3%/41.4%)

● アジア開発基金 (ADF) (累積拠出シェア) (2015年末)

日本 (37.8%)、米国 (14.2%)、豪州 (7.6%)、カナダ (6.1%)、ドイツ (5.9%)、英国 (4.9%)、フランス (4.3%)、その他 (19.2%)

● 専門職員数 (1,104人) (2015年12月末)

日本 (152)、米国 (150)、インド (81)、豪州 (69)、中国 (63)、韓国 (49)、カナダ (46)、英国 (45)、フィリピン (40)、ドイツ (43)、フランス (35)、パキスタン (33)、インドネシア (32)、その他 (266)

レクチャー

アジア開発銀行の現状

資を呼び込むための投資規制緩和などは続けるべきだ」と応じました。

日本のケースを振り返ってみると、対内直接投資が少ないということがひとつの特徴です。規制だけではないさまざまな背景があると思いますが、いまと比べてみると、それがイノベーション、さらなる成長を成し遂げるうえで、制約となっている。アジアから見ても、日本は障壁が相当高いという印象を持っている人は多いのではないかと思います。日本の製造業が中国や東南アジアに直接投資をして現地に工場をつくるような限られた国際化だけではなく、対内直接投資や人材の双方方向の交流を含めて、もっと面的な国際化を図る必要があります。

A DBの現状について説明していきます。A DBのスタッフは全体で3100人程度、そのうち専門職員は約1100人います。これはいわゆる総合職です。本部のマニラにいる人たちを中心に加盟国のどこへでも行くことが求められます。大体修士ぐらいの人が多くです。それ以外にも2000人ぐらいの職員がいます。その2000人もマニラ

ラと事務所のある28カ国で、それぞれ優秀な人たちが働いています。

専門職員の出身国の内訳を見ると、日本人の職員が約150人で一番多い。出身母体はJICA、JBIC、国交省や農水省、国連機関、世界銀行、民間銀行、証券会社などいろいろいる方がいます。電力会社からも来られています。エンジニア系のコンサルティング会社出身の人もいます。日本人女性は43人です。専門職全体でも1100人のうち3分の1は女性です。われわれは技術系の仕事が多いものですから、女性でその分野の人が比較的少なく、採用がなかなか難しいところがあります。それでも、専門職の女性の比率を4割にすることをめざしています。

アメリカ人やインド人、オーストラリア人、中国人など国籍はさまざまです。アメリカ国籍やオーストラリア国籍の職員には中国系やインド系の方も多いです。出身国にかかわらず、スタッフはA DBで開発のために働くことに誇りを持っていると思います。本部が他の金融センターから離れたマニラだということもあって、非常に一体感のある組織だと感じています。

私が推薦して理事会が選ぶ副総裁は6人、いまはアメリカ、中国、インド、インドネシア、オーストラリア、オランダから来ています。オーストラリア人のストークス副総裁とオランダ人のウィーズ副総裁は女性です。局長以下課長以上の幹部についても、女性の登用を増やしたいのですが、一気に増やすことは難しいのが現状です。ただ、幹部に占める女性の比率の目標を全体と同じ4割に設定し、技術分野を含め女性が活躍することを後押ししています。次長クラス、課長クラスで、日本人の女性幹部も何人がいます。

ちなみに、総裁は9代続けて日本人です。歴代の総裁は時代の要請に応じてそれぞれに役割を果たしてきたと思いますし、日本がA DBに対して大きな資金貢献をしてきたことももちろん評価されています。私は黒田総裁の5年間の任期を途中で引き継いだのですが、11月24日から5年間、新しい任期を務めることになりました。おかげさまで全会一致の支持をいただきました。

A DBには2つの勘定がある

銀行活動の基本となる資本を説明します(図表5)。A DBには2つの勘定があります。通常資本は中所得国向けの貸し付けを行います。日本とアメリカが出資比率で15・6%ずつ。通常資本は投票権のベースになりますが、投票権が日本とアメリカが12・8%ずつです。図表5の「加盟国による貢献」では、米国は増資への議会承認の遅れで微妙に数字が小さくなっています。中国の出資比率は6・5%でインドは6・4%です。

アジア開発基金はADB内にある譲許的な業務のための資金です。加盟する途上国の中でも低所得国に対しグラント（返済不要の資金）や長期低金利の貸し付けの業務を行います。

通常資本は50年間のトータルで70億ドルぐらいしか払込み資本をいただけていませんが、それにこれまでの累積利益110億ドルを加えて、2015年末時点で自己資本は170億ドルになります。これを元に債券を発行し、調達コストにスプレッドを乗せて貸し付け業務を行っています。レバレッジがあるので、通常資本業務の貸付残高は600億ドル以上になります。

一方、アジア開発基金には、加盟国のうち先進国および中国、インドなど34カ国がこれまでに300億ドル以上を拠出しています。グラントも出しているし、債券発行によるレバレッジを使っただけだったので、とても物入りです。日本はこの基金には全体の4割ぐらいを拠出してます。通常資本への出資と違い投票権には結びつかない拠出ですが、それでも日本はADBのために大きな貢献をしてきたのです。

資本統合で貸し付け規模をさらに拡大

AIIBの設立は、アジア地域にこれからも強いインフ

わけです。カンボジアやベトナムや最近のミャンマーは、延滞はありましたが、最終的に返済しています。返さない心配はあまりないのだから、自己資本を元に債券を発行してレバレッジをかけてもいいではないか。最後は、いわゆる要求払い資本金を通じて日本をはじめとした先進国が債券の償還を助けるという保証もあるわけです。また、先進国はいまや財政的なゆとりも乏しく、ドナー国の財政資金をそのまま譲許的な貸し付けに回すというこれまでの方式はあまりにも不効率です。

2017年以降アジア開発基金はグラントだけの業務とし、貸し付け業務は通常資本と統合、自己資本も統合して、一挙に500億ドルにする。それにレバレッジをかけて、債券をこれまで以上に発行して資金を調達し、貸し付けに回します。貸し付け、グラントをあわせた年間の承認額は2014年には140億ドルでしたが、2020年までに200億ドルまで50%増やすことをめざしています。2015年は163億ドルと、よいスタートを切りました。

AIIBとは協力していく

ちなみにAIIBは立ち上がったばかりだということもあって、今年の貸し付け承認額は15億ドル、来年は25億ド

ラ需要が見込まれるために各国から支持を受けました。私どもも貸し付けの規模をさらに増やしていこうと計画しています。話がテクニカルになりますが、2017年1月にアジア開発基金の貸し付け業務と通常資本財源の貸し付け業務を統合し、それにあわせて自己資本も統合し一挙に資本を増やします。そして、これをレバレッジします。つまり、統合された資本を元により多くの債券を発行し、貸し付けに回します。

この統合案は、私が2013年4月に総裁になった後の8月、部内で検討してめざすことにしたもので、AIIB設立の提案よりも前の話です。その後、法律的、技術的な詰めを行い、各国への根回しを開始、2015年5月までにアジア開発基金の全拠出国、それにADBの全加盟国から支持を取り付けることができました。既存のバランス・シートを有効活用して業務を増やすというアイデアはG20財務大臣会合でも歓迎され、世界銀行や米州開発銀行など他の国際金融機関にも影響を与えました。

少し詳しく解説しますと、いままでもアジア開発基金は信用力が弱い低所得国に貸しているというので、レバレッジをかけていませんでした。ですから、アジア開発基金の自己資本が308億ドルであるのに、貸付残高は272億ドルしかなかった。しかし、いままでもお金が返ってこなかったのはアフガニスタンだけです。それも政策的に免除した

ルを目標にするという規模に留まっています。いまのところわれわれの10分の1ぐらいの貸し付けの規模です。職員の数も、AIIBは採用を進めています。また100人に達していません。

金立群（ジン・リークン）AIIB総裁はかつてADBの副総裁も務めた人で、ここ2年の間に何度も会っている話をしています。すでに今年の6月には協調融資も、パキスタンの道路案件を承認しています。今回の協調融資はADBが主導し、コストをかけたので、AIIBからは先方の協調融資部分について手数料をもらいました。

それからBRICS（ブラジル、ロシア、インド、中国、南アフリカ）が設立した「新開発銀行」（New Development Bank：NDB）の総裁でインド人のカマトさんとも、一度マニラで会いました。一昨日（11月9日）も、上海で朝にAIIBのジン総裁に会い、昼には上海の金融区にあるNDBの本部でカマト総裁以下幹部たちとランチをしながら懇談する機会がありました。

両銀行とは環境・社会配慮の手続き、協調融資の可能性、債券の発行に関することや現地通貨で貸すことのメリットやデメリットなどについて意見交換をしています。また、ADBの培ってきた経験を共有して協力しています。

AIIBやNDBとはさまざまな点で協調していくというのがADBの立場です。それは両行に加盟していない日米

が移っています。

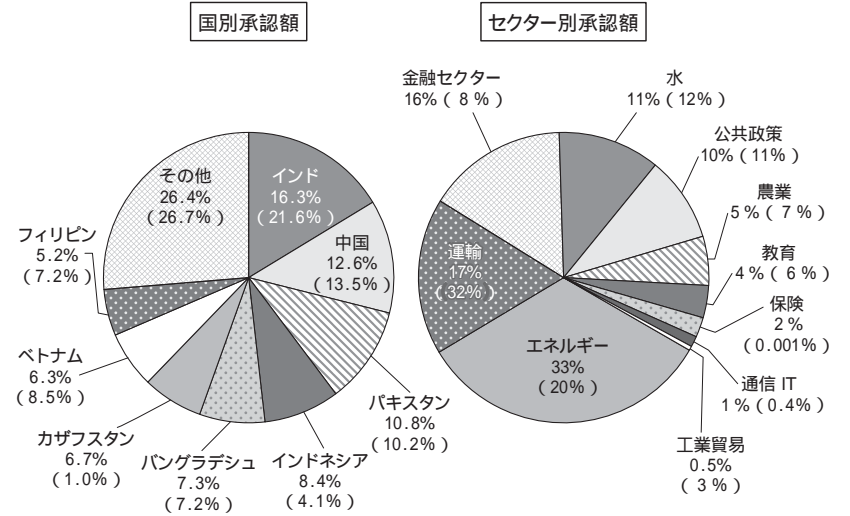
A D B の中国への貸し付けは、すべて通常資本による業務で、債券で調達したコストに一定のスプレッドを乗せて貸しています。スプレッドからの収入はまずは A D B の経費を賄うことに役に立っています。それから、残る利益は自己資本の一部である準備金になり、A D B の業務拡大を助けます。利益の一部はもっと貸しい国に対する業務の補助にも当てられています。

A D B の格付け機関による評価はトリプル A を獲得していますが、貸し付け先に信用力の高い中国が入っていることは評価を助けます。貸し付け先が分散されていることも格付けには有利ですが、中国に貸さなくなると、A D B の貸し付けのポートフォリオは今までより分散が少なくなります。そういう意味でも、中国への貸し付けはわれわれにとってもためになっています。

そもそも、仮に中国がわれわれの貸し付け先から落ちてしまうと、A D B のアジア地域におけるプレゼンスは下がってしまふことになると思います。中国は A D B を重視しているし、A D B による支援の実績も高く評価しています。A D B を通じて中国にポジティブに関与して行くことは、国際社会にとって利益になると考えています。

セクター別の業務では、教育や保健分野なども重要だと考えていますが、量的にはやはりインフラが中心です。な

図表 6 ADB 業務の2015年実績
通常資本(OCR)およびアジア開発基金(ADF)承認額(163億ドル)



注) 括弧内は2014年の割合。

を含めた A D B 加盟各国が求めていることでもあります。

貸し付け先と業務分野

A D B の貸し付け先について見ていきます(図表6)。

貸し付け、グラントをあわせ、2015年の承認額を見ると、インド、中国、パキスタン、インドネシア、バングラデシュが大きなところですが、

中国に貸し続けていることについては、アメリカの議会でも相当批判的に行われています。中国にはまだ貸しいところもあります。しかし、中国にも資金はたくさんあるし、金持ちも多くなっているのだから、国内の資金を使っ

て対応すべきだという声があるのです。ただ、気候変動や環境の問題に対する対策は他国にも影響する外部性がありますし、中国ではこの分野は遅れていて、A D B の支援を求めています。実際 A D B の最近の支援はそのような分野が中心になっています。

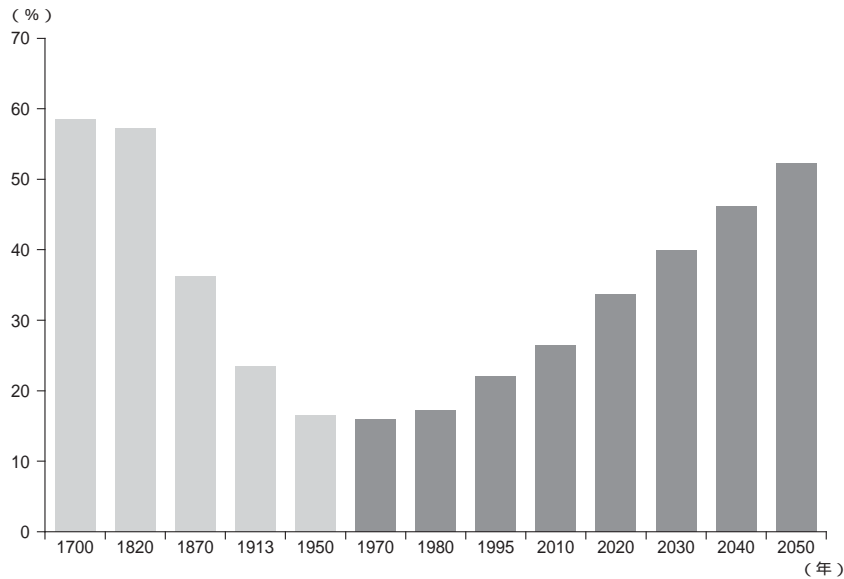
昨日、上海での中国の A D B 加盟 30 周年記念のシンポジウムでも話をしましたが、中国が 1986 年に加盟した時はインフラが中心で、道路や鉄道や橋を建設することから始まりました。ナンブーブリッジ(南浦大橋)、ヤンブーブリッジ(楊浦大橋)という上海での事業はその代表的な例ですが、最近では水質改善や大気汚染対策などハウエート

かでもエネルギー、すなわち発電や送電が一番の比重を占めています。最近では、太陽光発電、地熱発電など、再生可能エネルギーへの支援を強化しています。一方、適切な場合には、スーパークリティカル(超臨界)などの最新鋭の石炭火力発電所を助けることがあります。最近の例では、パキスタンでのジャムシヨロ火力発電所のプロジェクトがあります。

石炭火力発電所については CO₂ の排出量が相対的に多いこともあって、国際金融機関が建設をどこまで支援すべきかという議論があります。しかし、最先端の技術による石炭火力は、従来の石炭火力よりもずっと CO₂ の排出量が少なく、煤煙や騒音などの環境面での対策も進んでいます。日本の電源開発の礫子石炭火力発電所を見学すると、その清潔さと効率に驚きます。先日、A D B の理事たちも訪れて強い印象を受けたようです。

アメリカやドイツも電力の 3 割から 4 割を石炭に頼っているわけですから、パキスタンやインドなどの石炭資源を持っている国が石炭発電を電力供給のひとつの手段とすることをあまり批判することはできません。何しろ電力が足りないのです。ただし、新たに導入する石炭火力は、低所得国であってもできるだけクリーンな発電所にすべきです。低所得国の一定水準を満たしたクリーンな石炭発電については、アメリカも支持の立場です。ジャムシヨロのプ

図表8 世界のGDPに占めるアジアの割合



Source: Asia 2050: Realizing the Asian Century

「Asia 2050」という研究報告に登場する、この先アジアが順調に経済発展を遂げたケースを想定したものです。いまアジアは世界のGDPの約3分の1を占めています。アジアの世紀を実現すれば2050年には世界の5割を超えることが見込まれています。

図表8は、世界のGDPに占めるアジアの割合を1700年から振り返り、2050年の姿を想定したグラフです。イギリスの経済史家であるオーガス・マディソンの推定によると、産業革命以前にはアジアは世界の半分以上のGDPを占めていました。それが、次第に下がっていきボトムは15%程度、その後のアジアの発展で現在は約3分の1になったわけです。アジアの成長は続いており、アジアは人口も世界の半分程度ですから、平均的に頑張れば、GDPも半分を超えます。

ただ、慢心は禁物です。アジアにはまだまだ貧しい地域が残っているという現実があります。図表9はADB加盟開発途上国における貧困を表したグラフです。アジアでは1人当たり1日1・9ドル以下で暮らしている絶対的な貧困は3億人以上います。1999年にはそれが11億人以上いたわけですから確実にその数は減ってきていますが、依然として貧困は残っている。より現実的な1日3・1ドルの基準では貧困人口は12億人となります。これをさらに減らすために、われわれはアジアの成長と貧困削減に向けて

図表7 ADBの業務状況(2006-15年)承認額(百万ドル)

	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015
融資及びグラント*										
ソブリン	7,115	9,415	9,310	13,702	11,361	11,344	11,127	12,589	11,571	13,669
ソブリン以外	805	981	1,400	1,474	1,240	1,561	1,375	1,539	1,918	2,626
小計	7,920	10,396	10,709	15,176	12,601	12,905	12,502	14,128	13,490	16,295
技術支援	148	161	189	202	174	145	151	155	159	141
協調融資	1,541	1,135	5,085	5,355	5,162	7,324	8,272	6,645	9,222	10,735
合計	9,609	11,691	15,983	20,733	17,936	20,374	20,925	20,928	22,870	27,171

ADBの業務状況 貸付実行額(百万ドル)

	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015
融資及びグラント*										
ソブリン	5,434	6,423	8,098	9,997	7,201	7,516	8,080	7,779	8,962	10,773
ソブリン以外	489	606	725	507	865	792	615	924	1,229	1,568
合計	5,923	7,030	8,823	10,503	8,066	8,309	8,695	8,703	10,191	12,341

*ローン、グラント、エクイティ投資、および保証が含まれる。
業務サービス・財務管理部作成。

レクチャー

アジアの世紀の可能性

最後に「アジアの世紀」について触れたいと思います。アジアの世紀というのは、2011年にADBが委託したプロジェクトは2014年にADBの理事会で承認されましたが、この時はアメリカも賛成しています。結論として、エネルギー・セクターのこれからの業務については、限られた資金の中で再生可能エネルギーに焦点を置いて支援していくことを基本としつつ、クリーンな石炭火力についても是非々々考えていくという立場です。

図表7は、2006年から15年までのADBの業務状況を見たものです。ここにあるソブリンというのは政府向けあるいは国の保証を得た国営企業などへの貸し付けを指します。ソブリン以外は、民間企業への直接の投資やローンです。民間企業向けの業務も増やしてきています。承認されたあと、お金はプロジェクトが進んでいくに従って出ていきます。ですから、貸付実行額は承認額より少なくなりがちです。実行額が特に多かったのは09年です。国際金融危機の直後で、危機救済型のローンも含めて、貸し出しを増やしました。

これらの8つの条件をクリアし、また維持、強化していくことによって、アジア経済をさらに力強いものにしていくことが重要です。さらに、先ほども中国との関連で述べましたが、「中所得国のわな」に陥らないためには、イノベーション、人材の高度化が必要です。ADBもこれまでの50年間の成果を踏まえて、各国の発展、貧困削減に引き続き役割を果たしたいと思います。

そのためには、ADB自身の改革も続けていく必要があります。さまざまな手続きの合理化、迅速化を図らなければなりません。また、より発展した借入国の現状にあわ

政治や治安の安定、周辺国との良好な関係。アジアでも、この50年間には、ベトナム戦争、カンボジアでの血にまみれたポルポト政権、スリランカの紛争、それからフィリピン南部のミンダナオ島での紛争など、いろいろなことがありました。アジアは全体としては安定に向かっていますが、イスラムの過激主義者によるテロ、地政学的な最近の動きなど注意すべき問題はたくさんあります。

パキスタンとインドは最近も国境で衝突が起こり、犠牲者が出ています。アフガニスタンでもテロは相変わらず頻発しています。フィリピンにも、ミンダナオを中心にゲリラの問題があります。昔に比べるとだいぶ改善されていますが、安全保障の関係を含めて、うまくマネージすることがさらなる成長の前提です。

図表9 ADB加盟開発途上国における貧困

	人口 (百万人)	1.9ドル/日の収入 (2011年購買力平価)			3.1ドル/日の収入 (2011年購買力平価)		
		貧困人口 (百万人)	貧困率 (%)	世界の貧困人口 に占める割合 (%)	貧困人口 (百万人)	貧困率 (%)	世界の貧困人口 に占める割合 (%)
1999年	3,138 (52%)*	1,143	36.4	67.5	2,101	67.0	71.1
2005年	3,381 (52%)*	812	24.0	61.2	1,788	52.9	67.8
2011年	3,604 (51%)*	467	13.0	49.3	1,359	37.7	62.0
2012年	3,641 (51%)*	435	12.0	49.4	1,327	36.4	63.4
2013年	3,678 (51%)*	330	9.0	43.0	1,173	31.9	60.7

注：*世界の人口（1999年60億人；2005年65億人；2011年70億人、2012年71億人、2013年72億人）に占める割合。
 出典：世界銀行の PovcalNet data for 34 DMCs（2016年10月4日時点のデータ）に基づく ADB 推計

さらなる努力をしなければなりません。

ここで途上国の経済発展の8条件を振り返ってみます。特に目新しいものではありませんが、私自身が各国を回って感じた要素をとりまとめ、日本経済新聞の経済教室に寄稿したものです。インフラへの投資、教育や保健など人的資本への投資、マクロ経済の安定、開放的な貿易・投資体制、民間セクターの促進、政府のガバナンス（統治）。アメリカの人はよく「Anti-Corruption（汚職の防止）」と言っていますが、政府の執行能力も大事です。官僚層がしっかりしていることは、経済発展の重要な基礎になります。

社会の平等度。フィリピンのように貧富の差が大きく、大土地所有者や富裕層が世代を越えて続いていくところでは、社会全体として成長に向かっていく力はより平等な社会に比べ弱い気がします。もちろん、ドゥテルテ大統領はそういうことをよくわかっていると思います。将来へのビジョン、戦略です。市場だけに任せておけばいいわけではありません。市場を整備し、活用するためにビジョンが必要です。シンガポール、韓国あるいは中国を見れば、いかに戦略が必要であるか理解できるでしょう。国内企業を支援する狭い意味での産業政策は、誤用されると単なる保護主義につながり経済成長をかえって妨げますが、韓国は産業政策で成功した国だと思います。

せ、より高度でクリーンな技術を使ったインフラ整備をめざします。そのため、調達において価格以外の要素の評価を重視するなどの改革も進めています。ADBが引き続きアジア各国から頼りにされるには、スタッフ自身の知識が高まることが大前提です。そのために、エネルギー、運輸、水、教育など7つのセクター・グループ、気候変動、ジェンダーなど8つのテーマ・グループを設けて事務局を置き、5つの地域局、民間部門業務局にまたがる技術や知識の共有と蓄積を図っています。

意見交換

アジアの途上国は卒業するか

A ADBには現在48の域内加盟国がありますが、その中には設立当初から先進国として参加している国、貸し付けを受けることを卒業した国、そして依然として借り入れている国があります。そうした国も次第に発展して豊かになり、いずれは卒業していくことが望ましいのだと思います。

世界は、未だに紛争やトラブルが絶えないのが現状です。だからこそ、先進国が中心になって何らかの格好で支援をするべきで、アフリカでも米州でもアジアでも開発銀行という、域内外の国々が参加することで途上国を支援する仕組みがあります。そこに入った国々が協調して成長と発展をめざすことが開発銀行が存在している意義なのだ

思います。しかし、時間がかかるとは思いますが、いつかはこういう仕組みがなくても世界中が成り立っていけばそれが一番いい。今後もそうした世界が実現することを目標に業務を続けられることを期待します。

アジアにおいてはADBに加えて、中国がAIIBを作りました。ここでひとつ懸念されるのは、開発支援の取り合い、競争が起こるのではないかとということです。中国が自らの影響力を行使できるように国際的な組織をつくったことに対しては、どのように理解したらよいとお考えでしょうか。

ADBの役割は残る

中尾 まず、AIIBとの兼ね合いについてですが、一言で言うと、アジアにおけるインフラ需要は非常に大きいということが大前提にあります。われわれの試算では、2010年から2020年までの11年間で8兆ドル、約800兆円もの需要があると見込まれています。その半分ぐらいは中国でその多くが財政資金などで賄われています。仮に1年間で75兆円の需要があるとして、われわれが1年間に貸し出しているのは、承認ベースでせいぜい増やしても2兆円ぐらいです。実行ベースではもうちょっと少なくなるわけです。AIIBは先ほど申し上げたように最初のうち

われわれが各国をまたがって活動してきたことよって得られた知識や経験の集積こそが、ADBの付加価値です。われわれは、ファイナンス・プラス・ノレッジ・プラス・レバレッジと言っています。最後のレバレッジは、われわれのプロジェクトに他の公的な、あるいは民間の資金を動員する機能です。

加盟国が発展して卒業していった時に、無理に存在する必要はありませんが、こうした国際機関の一定の役割はある程度残るのではないかと。日本国内にも日本政策投資銀行や政策金融公庫があります。日本のような先進国でもそうした機関は存在する意義があります。欧州にも欧州の機関としての欧州投資銀行があつて、フランスやドイツでも中小企業ファイナンスなどを助けています。

今日も説明しましたが、ADBはこれから貸し出し量を増やしていくと計画しています。しかし永久にどんどん拡大していけばいいとは私自身は考えていません。スタッフを一旦増やしたら、簡単に縮小することはできません。拡大には資本も必要です。先日理事会で2020年代まで融資を伸ばしていくシナリオを発表したら、「また増資が必要になるのではないかと」という慎重意見もありました。

今は、G20でもインフラ投資がもっと必要だと言われています。気候変動問題についても、昨年12月のCOP21の

は年間1500億円ぐらいです。

つまり、アジアでのインフラ需要は非常に大きく、その中でADBとAIIBは支援対象を奪い合うのではなく、ノウハウを共有して一緒にインフラ支援をしていくことができると考えています。

私が財務官をやっている時は、何か難しい問題、重要な問題はもちろん大臣に相談しますし、大臣の決裁があれば、責任という意味で気楽になる部分もありました。いまは総裁という立場ですから、自分の責任で組織の将来のことを含めすべて判断していかなくてはならない。もちろん理事会の承認はありますが、経営者としての責任は大きいと実感しています。北村さんも電源開発で同じように感じて来られたのではないかと推察します。

一番考えさせられるのが、いまおっしゃったようなADBの存在意義はどこにあるのか、今後どうなっていくべきなのかという問題です。将来的には国際開発金融機関の役割を終える時がやってくるかもしれません。しかし、いまのところは、各国が自分のお金でやる部分もあってもいいが、ADBなどからお金を借りてやる部分もあっていいということだと思えます。多くの国は税収に加え、国債を発行することでインフラ整備の資金を調達していますが、ADBから借りて一緒に事業を進めることにもメリットがあると考えています。

合意があり、途上国での緩和と適応の対策を助けるための資金が必要です。さらに、昨年9月には、貧困削減、教育、保健、女性の社会進出など17項目にわたる、国連の新しい持続的開発目標もできました。これらに対応するためにも、当分は拡大をめざしてよいのではないかと考えています。

意見交換 海外でのビジネスのリスクをどう考えるか

B アジア地域はまだまだ成長余力があり、特にインフラ投資に対するニーズが根強いことがよくわかりました。翻って日本国内を見ると、内需の縮小などにより、海外ほど高い成長は期待できません。となると、私どものような国内向け中心の会社は、これまで以上に海外に打って出なければ成長できない、という認識を強くしており、現在、海外展開を積極的に織り込んだ事業計画を策定しているところです。そうした中で、海外の様々なリスク、特に政治や社会の不安定さは心配されるところです。今日のお話では「アジア地域は安定してきている」ということでしたが、慣れない地域で新しい事業に打って出る際、様々なリスクにどう備えるかが気になります。これまでのご経験等から、アジアにおいて日本企業が投資をする際の留意事項などございましたら、お考えをお聞かせ願います。

しっかりとしたパートナーを選ぶ

中尾 リスクをどう見るかは、あらゆるビジネスの重要なポイントです。もちろん、従業員の安全をどう守るかは最優先の課題です。ADBの場合も、いままで貸し付けを行ってきた際に、財務上のリスクがどうだったかという点があります。ADBの場合は、政府向け貸し付けについては延滞はありましたが、貸し倒れはありませんでした。国際金融機関はJICAやJBICなど二国間の金融機関に比べても、優先返済がいままで慣習的に認められてきました。つまり、IMF、世界銀行、ADBなどにはまずは返すことになっています。これがないと国際的な支援のフレームワークがつかれないからです。

ただ、實際上、ADBでは、格付けの維持のためにも、資本金をかなり高く維持しています。通常資本の業務の貸し付け残高に対して最低25%の資本金を持つことになっているのです。これは普通の商業銀行に比べるとずっと高い割合で、貸し付けが少数の借りに集中していることの影響も受けています。通常資本による民間企業向けの業務については、実際に貸し倒れるケースがあり、リスクの管理を綿密に行っています。一方、先ほど申し上げたように、低所得国向けのアジア開発基金は100%資本金だったわ

外でも、中国で商社が中国側パートナーとともにPPPで水事業を展開している事例を見学しましたが、非常にうまくいっていました。

PPPにかぎらず海外で事業をする上では、まずはパートナーにしっかりと選ぶことが大事です。それから政治リスクを少なくすることを考えていくことです。たとえば、ADBが関与する案件では、国の関与が強くなりリスクが軽減されます。ADBはたとえば各国でPPP法の整備を助けています。PPPというのは、民間企業が経営能力と資金の両方をつぎ込んで政府とパートナーを組み合わせますが、長期的な契約になりますから、リスクを少しでも避けることを考えながらやっていくことが必要です。

リスクから少し離れますが、パッケージ型で途上国のインフラ投資に關与する事業を日本政府も積極的に後押ししています。しかし、事業を受注するためには、資金的な面もさることながら、コンサルタント的な関わりができることが大事だと思います。つまり、プロジェクトをデザインするところから入っていく力を高めるといことです。インドで建設中の地下鉄を見た時も、カナダのコンサルタントが入っていて、空調やコントロールセンターなど、オーバースペックな設計になっていると感じました。インド側の担当者に、日本の地下鉄を見学すると参考になるかもしれないとアドバイスしました。

けですね。

それでは、日本企業を含めた民間企業が海外に出ていくときのリスクはどうか。直接投資にはもちろん、さまざまなリスクがあります。収入の見通しがはずれる、思った以上にコストがかかる、人件費が上がる、ロジスティクスがうまく回らない、それに政治リスクもあります。そういう中で、これからどのように考えていくか。

最近PPPをインフラ整備に活用しようという考えが各国にあります。PPPにおける民間のパートナーに対する貸し付けの場合はクレジット・リスクがあります。PPPでやる場合には将来の規制変更などのリスクもあります。電力料金はどうなるのかということや、土地収用をどこまで政府が支援してくれるかというリスクもある。それから、われわれもプロジェクト選定や実施の際にすごく注意しているのですが、環境問題を起こして事業自体が問題視され、事業がストップしてしまう可能性もある。回収した資金を外貨で送金するときに、現地通貨からの交換性が維持されているのか。もちろん、そこに為替リスクも入ってくる。

ですから、リスクはいろいろある。でも、たとえば商社がインディペンデント・パワー・プロデューサーとして行っている電力事業には儲かっている例が多くあります。アジアだけではなく、アフリカでもやっています。電力以外水道事業などは、日本の場合、民間企業ではなくて地方公共団体がやっているところが多い。フランスは19世紀からの伝統で民営化しています。自分の国の中ですでに競争にさらされていますし、事業にリターンを求めるといふ要素があるわけです。それを支える法律の専門家やコンサルタントもいて、それがそのまま海外に出ていく。日本でやっていないことをいきなり外国でやるうとするのは難しいところがあります。この辺りも長期的な視点を持って取り組んでいく必要があると思います。

意見交換

アジアにおけるインフラ投資の実態

C アジアの国々も成長して豊かになってきていますから、国としてそれなりに貯蓄が溜まってきていて、他国のファイナンスを利用せずとも自国の資金を使ってインフラへの投資をしていくことも可能ではないかと思えます。そうしたことは実態としてアジアではどの程度行われているのでしょうか。もしあまり行われていないのであれば、なにか制約のようなものがそこにはあるのでしょうか。

アジアでは自国資金がインフラ整備の基本

中尾 インフラ整備は、実はほとんどは自国の資金でやっ

ています。それは国による道路整備だったり、国営企業の電力公社だったり、水道事業は地方が担っていたりします。たとえばインドの場合は、かつての日本と同様、鉄道事業は鉄道省、つまり政府そのものがやっています。

民間企業であろうと国の事業であろうと、特に中所得国の場合、ほとんどは国内の税金や国債発行による資金、民間資金で賄っています。つまり、国内の貯蓄及び税金を使っているのです。先述のとおり、われわれの試算でアジアに年間に75兆円くらいあるインフラ資金需要のうち、われわれが賄っているのはせいぜい2兆円くらいです。世銀も似たようなものです。二国間のODAもありますが、ほとんどは各国が自国の資金で行っているわけです。もちろん、もっと国内の貯蓄をうまく活用することは課題です。そのためには、資本市場の整備が必要で、ADBも支援しています。

意見交換

トランプ政権がアジアに与える影響

D アメリカの大統領選が終わり、トランプ氏が新しい大統領に就任することが決まりました。いろいろな驚きや懸念の声が上がっていますが、アジアにはどのような影響が出て来るとお考えでしょうか。今回の一連の大統領選で争点になったことに対する印象なども含めてお聞かせください。

原案をつくるということに合理性はあるのですが、行き過ぎた規制もありました。EU内での移民、EU外からの移民の問題も難しい問題です。

グローバル化、言い換えれば貿易やサービス、金融の国境を越えた取引が全体として世界の所得水準を上げ、貧困削減をもたらしてきたことは事実です。保護主義的な政策に戻ることはできません。しかし、同時に、格差の拡大も各国で進行しています。グローバル化や技術革新の利益から取り残されている人々への配慮はもっと必要だと思っています。社会民主主義的な、公平性を図る政策を、民間の活力を阻害しない形でどうやったら実施できるかが、改めて先進国共通の課題になるべきだと思います。たとえば、公教育をもっと充実させる必要があります。安心できる公的な医療制度も必要です。転職、職業訓練の支援も強化すべきです。

アメリカの選挙結果のアジアへの影響については、新政権の具体的な政策が見えない現時点では評価が困難です。ただ、言えることは、アメリカのアジア太平洋における関与は、全体として見ればいままでアジアの安定と繁栄を助けてきたし、アメリカ自身の利益にもなってきたということです。今後、アメリカのアジア太平洋への関与をアジア各国が引き出していくことが非常に重要です。

ADBの例を見ても、アジア各国に加えアメリカが入っ

ければと思います。

新政権にもアジアへのポジティブな関与を期待する

中尾 よく言われるように、イギリスのEUからの離脱や、アメリカの大統領選の結果は、エリート層あるいは金持ち層に対する普通の人々による異議申し立ての面があると思います。エリート層は言葉もできるし、高い教育を受けたこともあって、機会を求めて国境をまたいで移動することができる。グローバル化の利益を最も受ける人たちがグローバル化を主導してきたのです。ずっと地元で暮らしてきた製造業や炭鉱などの労働者は、そういうわけにもいきません。しかし、各国で産業の発展を支えてきたのはこのような人たちです。兵隊になって国のために血を流してきたのも彼らです。そのような人たちからすれば、誇りを持ってやってきたことが否定され、自分たちの声が伝わらないと感じているのだと思います。

それからEUなどは典型的ですが、国際的な組織で議論が決まっていくことへの違和感もあります。EUの場合はEU官僚たちが方針を決めて、それを各国が自国の議会で立法化していく仕組みですから、「俺たちの主権はどうなっているんだ」という反発があった。EUの中で規制などを調和させていくためには、ブルツェルの官僚たちがまず

ていることによって、安定性と力が与えられて来ました。私が財務官のときに担当していた国際通貨の問題もそうです。見渡せる将来において、ドルに代わるような国際通貨が出てくるとは考えにくいと思います。アメリカにもいる問題はありますが、アメリカの持っている経済力、安全保障上の力、金融市場の深さ、マクロ経済運営、それに自由主義などのソフトパワーは、やはり優位性があります。

アメリカの関与が退潮してしまうことは、アジア、そして世界の安定と繁栄にとって決してよくないことです。アメリカのためにもなりません。新政権も、アメリカの長期的な利害を考えて、ぜひともさまざまな形でポジティブな関与を維持してほしいと思います。(終)